

## 日本の高校生を対象としたいじめの研究動向についての一考察

鎌倉 利光（文学部 准教授）

### 1. はじめに

いじめの問題は学校教育において見過ごすことができない重要な問題である。文部科学省では、いじめの認知（発見）件数に関する調査を毎年実施しているが、最近の報告として、平成26年度に実施された児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査の結果<sup>(1)</sup>によると、いじめの認知（発見）件数は小学校において12万2721件、中学校において5万2969件、高等学校において1万1404件、特別支援学校において963件であった。また、全体の件数については、前年度（平成25年度）よりも増加しており、いじめの認知件数については小学校が最も多く、次いで中学校、高等学校、特別支援学校の順で少なかった。

上記のいじめの認知（発見）件数に関する調査を踏まえ、いじめとは何か、という問いや、いじめの問題に対する対応について検討することが必要とされよう。そこで、いじめとは何か、という問いについて検討する場合において、いじめの定義について理解することが重要である。現在、いじめの定義に関しては様々な見解が挙げられる。文部科学省<sup>(2)</sup>によると、いじめとは「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係のある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものも含む）であって、当該行為の対象となっ

た児童生徒が心身の苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。」と定義されている。これ以外のいじめの定義の一例として、森田・清水<sup>(3)</sup>によると、いじめとは「同一集団内の相互作用過程において優位に立つ一方が、意識的に、あるいは集合的に他方に対して精神的・身体的苦痛を与えていることである」と定義されている。

一方、いじめの問題に対する対応のあり方に関して多様な観点に基づき検討することが重要とされている。例えば、いじめる側やいじめられる側の言動に対する心理的理解、いじめに対する指導の態勢づくりのあり方等について検討することが求められよう。また、いじめの問題に対する具体的な取り組みの一例として、ソーシャルスキルトレーニングや感情を統御することを目的としたプログラム等の有用性について示唆されている<sup>(4)</sup>。

以上のように、いじめの定義についての理解、そしていじめの問題への対応について検討されつつ、小中学生を対象としたいじめの研究がこれまでに数多く報告されている。例えば、森田ら<sup>(5)</sup>は、小学5年生から中学3年生と保護者、教師を調査対象とし、いじめを受けている子どもやいじめを行っている子どもの現状や、いじめに対する教師の対応の現状等について検討した。また、下田<sup>(6)</sup>は、小中学生を対象としたいじめに関する心理学研究を収集し、その研究の動向について考察

した。その一方、小中学生を対象としたいじめの研究数と比較すると、高校生を調査対象としたいじめの研究数は少ない状況である。この理由の一つとして、先述の調査<sup>(1)</sup>において報告されているように、高等学校のいじめの認知件数が少ないことが考えられる。しかし、小中学校と比較して、高等学校におけるいじめの認知件数は少ないとはいえ、高等学校においてもいじめが生じているという現状は無視できない。このことから、高等学校におけるいじめの諸相について考察することが重要である。そこで、本稿では高校生を対象としたいじめの研究動向について概観し、高校生におけるいじめの諸相に関して考察していきたい。

## 2. 高校生におけるいじめの被害経験、加害経験の割合を調査した研究概要

先に述べたように、文部科学省によるいじめの認知件数に関する調査において<sup>(1)</sup>、高等学校におけるいじめの認知件数が報告されているが、次に、文部科学省の調査以外の高校生におけるいじめを受けた（被害）経験やいじめ加害経験の割合について報告した調査研究例について、以下に述べていきたい。

安藤・朝倉・中山<sup>(7)</sup>は、2001年に高校生を対象とし、問題行動や信頼感に関する質問紙を用いた調査を実施した。この研究では、女子、男子のいじめを受けた経験、部活においていじめを受けた経験数等について調査を行った結果、女子の場合、いじめを受けた経験があると回答した者が17人（全体の割合3.6%）、部活においていじめを受けた経験が

あると回答した者が9人（全体の割合1.9%）となり、男子の場合、いじめを受けた経験があると回答した者が24人（全体の割合5.5%）、部活においていじめを受けた経験があると回答した者が9人（全体の割合2.0%）であった。また、三島<sup>(8)</sup>は、2007年に実業高校在籍の高校生を対象とし、学級全体からのいじめを受けたと感じた（「ときどき感じた」、あるいは「感じた」と回答した者）経験数、親しい友人からいじめを受けたと感じた（「ときどき感じた」、あるいは「感じた」と回答した者）経験数等について調査を行った。その結果、女子の場合、学級全体からのいじめを「ときどき感じた」、あるいは「感じた」と回答した者が328名中10人、親しい友人からいじめを「ときどき感じた」、あるいは「感じた」と回答した者が328名中18人、学級全体からのいじめと親しい友人からいじめの双方を「ときどき感じた」、あるいは「感じた」と回答した者が328名中7人であった。一方、男子の場合では、学級全体からのいじめを「ときどき感じた」、あるいは「感じた」と回答した者が215名中6人、親しい友人からいじめを「ときどき感じた」、あるいは「感じた」と回答した者が215名中8人であった。また、西田<sup>(9)</sup>は、2008年11月から2009年3月にかけて、中学生と高校生を対象とし、いじめ被害体験、加害体験の割合、これらの体験と家庭関連要因との関連性等について検討した。その結果、高校生男子において「いじめ被害体験のみ」が3.1%、「いじめ加害体験のみ」が5.9%、「いじめ被害・加害体験ともにあり」が1.6%を示し、高校生女子において「いじ

め被害体験のみ」が3.2%、「いじめ加害体験のみ」が2.2%、「いじめ被害・加害体験ともにあり」が0.7%を示した。

以上の研究結果について概観すると、高校生活においていじめを受けた経験があると回答した高校生の割合はかなり低いと考えられるが、それでも高等学校においていじめが存在しているという現状は無視できないといえる。その一方で、立場の違いによりいじめに対する認識が異なる可能性が指摘されている。この可能性に関連した研究として、安藤・朝倉・小林<sup>(10)</sup>の研究が挙げられる。安藤ら<sup>(10)</sup>は、高校生、養護教諭、母親を調査対象とし、上記の三者におけるいじめに対する認識の評価等について比較した。主な結果として、高校生の女子は男子よりも、いじめに関する具体的な行動（仲間からの排除、嘲笑等）に対して、いじめであると認識する傾向が有意に高いことが明らかにされた。また、高校生、養護教諭、母親との間において、いじめの当事者的、第三者的立場に基づき何をいじめとみなすか、といったいじめの捉え方が異なっていることを示した。以上の結果を踏まえ、安藤ら<sup>(10)</sup>は、何をいじめとみなすか、といったいじめの捉え方に関する問題に対して、高校生、教師、親の同意を得るための努力が必要であることを示唆している。以上の知見から、いじめの経験の有無等に対して回答する調査を実施する場合、回答者の個人差及び回答者間（生徒、教師、保護者等）におけるいじめの認識の相違について留意することが重要であると考えられる。

### 3. 高校生におけるいじめの被害経験、加害経験に関連する要因

次に、高校生を対象とした調査研究において、いじめの被害経験や加害経験に関連する要因について検討した研究例について概観したい。

#### (1) いじめの被害経験と健康保持及びストレスへの対応能力 (Sense of Coherence)

戸ヶ里ら<sup>(11)</sup>は、高校生を対象とした追跡調査を用いて、健康保持及びストレスへの対応能力を表す Sense of Coherence (SOC) と小学校、中学校、高校時代の経験（例えば、部活動の経験やいじめられた経験等）や分かり合える友人の数等との関連性について検討した。主な結果として、小学校時代にいじめられた経験がないと回答した高校生群の SOC は、調査期間を通じて高い値を維持していることが明らかにされた。また、SOC が調査期間を通じて低い値を示した高校生群は、小学生や中学生の時期にいじめられた経験があり、友人関係がうまく構築されておらず、そして高校生の時期においても学業や友人関係等に関して成功した経験が得られていないことが示された。ただし、上記の結果を解釈する場合、小中学校時代の経験に関する要因（いじめの経験等）については、調査対象者である高校生の回顧による方法を用いていることに対して留意する必要があると考えられる。

## (2) いじめの加害経験、被害経験と仮想的有能感

松本・山本・速水<sup>(12)</sup>は、高校生におけるいじめの被害経験、加害経験と仮想的有能感(自己の直接的なポジティブ経験に関係なく、他者の能力を批判的に評価・軽視する傾向に付随して習慣的に生じる有能さの感覚)との関連性について主に検討した。その分析結果の一つとして、仮想的有能感の高い仮想型と全能型においては、いじめ加害経験や被害経験が多かった一方、仮想的有能感の低い萎縮型と自尊型においては、いじめ加害経験や被害経験が少ないことが明らかにされた。以上の結果から、いじめの加害経験や被害経験と仮想的有能感のタイプとの間に有意な関連性がある可能性が考えられる。

## (3) いじめの被害に対する感じ方と友人関係指向性、学級適応感

三島<sup>(8)</sup>は、学級全体からのいじめや親しい友人からのいじめの被害に対する感じ方と友人関係指向性、学級適応感との関連性について主に検討した。その結果の一つとして、学級全体からのいじめの被害を強く感じている高校生ほど、親しい友人に対する不安や気がかりを強く感じていることや学級適応感が低いことが明らかにされた。また、親しい友人からのいじめの被害を強く感じている高校生ほど、自分の存在や行動が級友や教師から承認されているという感覚が弱いことが明らかにされた。

## (4) いじめの被害体験、加害体験と家庭関連要因

西田<sup>(9)</sup>による高校生を対象とした調査では、いじめ被害体験と有意な関連性がみられた要因として、父母の同居、最も年齢の近い同胞との年齢差、同居している大人からの暴力体験であることが明らかにされた。そこで、片親と同居している生徒群や両親とも同居していない生徒群よりも、両親と同居している生徒群のほうがいじめの被害のリスクが低いことや、同胞のいない生徒の群よりも1～3歳差の同胞がいる生徒の群のほうがいじめ被害のリスクが低いことが示された。また、いじめ加害体験と同居中のおとなからの暴力との間に有意な関連性がみられた一方、いじめ加害体験と両親との同居や最も年齢の近い同胞との年齢差との間においては有意な関連性はみられなかった。上述したいじめ加害体験と同居中のおとなからの暴力との間に有意な関連性がみられた、という結果について考察すると、いじめの加害体験がある生徒は、家庭内においておとなからの暴力を受ける被害者となっている可能性が考えられる。

## (5) 小学校高学年に親しい友人から受けたいじめの経験の影響

三島<sup>(13)</sup>は、高校生を対象とし、小学校高学年の時期における親しい友人から受けたいじめが現在(高校生)の時期における友人関係や高校生活に対する適応感に与える影響について主に検討した。その結果の一つとして、小学校高学年の時期において親しい友人からのいじめを受けた高校生群は、小学校高学年

の時期において親しい友人からのいじめを受けていなかった高校生群よりも、現在（高校生）の時期において学校に対する不適応感を強く抱えていることや、友人に対しても不安や懸念を強く感じていることが明らかにされた。ただし、以上の結果に関する解釈する場合、上記の研究において高校生が過去の小学校高学年の時期の回顧による調査を実施していることに関して留意する必要がある。

#### 4. 高校生を対象にインターネットによるいじめについて調査した研究概要

先に述べたように、文部科学省によるいじめの定義<sup>(2)</sup>では、いじめに相当する心身の苦痛を与える行為として、インターネットを通じて行われるものが含まれている。また、近年では、スマートフォンの普及により、多くの子どもがインターネットに接している機会が多いと思われる。このような傾向に伴い、インターネットの普及に伴い、インターネットを通じたいじめの問題が生じている可能性が考えられる。以上の観点を踏まえ、高校生におけるインターネットによるいじめの問題に関して検討した研究例について、次に概観したい。

原田<sup>(14)</sup>は、高校生を調査対象とし、パソコンと携帯電話を用いたインターネットの使用、伝統的いじめとインターネットによるいじめの併存、インターネット上のいじめの傍観者の経験、インターネットによるいじめに対する支援のニーズ等について検討した。分析の結果、ほとんどの高校生は、メールやブログといったインターネットを利用した経験

を有していた。また、インターネットによるいじめを見たことがある（傍観者）は、調査対象者全体の7%程度であり、その内容は、悪口、誹謗・中傷、インターネットによるいじめと伝統的いじめの併存、インターネットの荒しであった。また、インターネットによるいじめに対して学校で受けた支援に関しては、半数以上の調査対象者が教師からの支援や学校におけるネットいじめに関する教育の実施を望んでいることが明らかにされた。

原田<sup>(15)</sup>は、高校1年生を対象とし、いじめの予防を目的としたソーシャルスキルトレーニングによるプログラムの効果について主に検討した。分析の結果、一部の尺度（ソーシャルスキルの下位尺度である解読、主張性、感情統制）の統計学的に有意な効果が得られた一方、ソーシャルスキルの他の下位尺度、自尊心、共感的感情反応に関する尺度については有意な効果は得られなかった。この結果を踏まえ、共感性の向上やネットいじめ予防を焦点にあてたプログラムの開発や工夫が今後必要であると示唆された。

また、インターネットにおけるいじめの被害に関連する要因について検討されている。青山<sup>(16)</sup>は、高校生と大学生を対象とし、インターネット上のいじめとインターネット依存、携帯電話依存、ひきこもり親和性との関連性について主に検討しており、その結果の一つとして、インターネット上のいじめの被害経験の度合いとひきこもり親和性、インターネットや携帯電話への依存傾向との間において有意な正の相関があることを明らかにした。また、藤・吉田<sup>(17)</sup>は、インターネッ

ト上のいじめの被害経験を受けたことがある人（高校生、予備校生、大学生、短大生、専門学校生、大学院生）を調査対象とし、インターネット上のいじめ被害により高まったいじめ被害の脅威認知が無力感を経て、インターネット上のいじめ被害時における相談行動を抑制することを明らかにした。ただし、以上の研究<sup>(16,17)</sup>においては高校生だけを分析対象とした統計学的検定を行っていないことから、上記の研究結果<sup>(16,17)</sup>について、高校生にみられる一般的な傾向として捉えることに関して留意する必要がある。

## 5. おわりに

最後に、本稿の内容を総括しながら、今後の検討課題について以下に述べておきたい。高校生におけるいじめの件数やいじめられた経験の割合に関して概観すると、その件数や割合は小中学校と比較してかなり低いことが示されている。このように高校生のいじめの件数等はそれほど多くないとはいえ、いじめに対して傍観するのではなく、いじめをやめるように仲裁する、といった高校生の行動意識が高まるように指導することは学校教育において重要である。このことから、例えば、高校生がいじめを見聞したときに、傍観者の態度をとったのか、あるいは、いじめの被害者を援助したのか、といった問いについて検討することが必要とされよう。ただし、先述したように、高校生のいじめの件数はそれほど多くないことから、高校生がいじめを見聞した経験率が非常に少ないと考えられる。このことに関して留意しつつ、今後は、多面的

な観点により、高校生を対象としたいじめの調査研究を行うことが求められよう。

次に、本稿では、高校生におけるいじめの被害経験、加害経験に関連する要因やインターネットに関するいじめの問題を検討したこれまでの諸研究について概観した。以上の先行研究の諸知見が高等学校におけるいじめの問題に関する指導を行う場合において活用されることが望まれよう。また、上記の研究の諸知見を含めたいじめの問題に関して、教育関係者のなかで議論していくことも求められよう。この一例として、教職員向けのいじめの研修会のなかで、専門家による講座やワークショップ等を実施することが挙げられる。このような研修会のあり方に関して、新井<sup>(18)</sup>は、いじめに対する認識を深めること、いじめに気づく感性を高めること、いじめに対する効果的な取り組みの振り返りと新たな取り組みを案出すること、組織的な体制づくりと対応の実際に関する事例研究、学校危機を想定したシミュレーション等によって構成されている研修会を通じて、教育関係者がいじめへの対応に関する共通理解を得ることができると指摘している。

以上に述べてきた検討すべきいくつかの課題が残されていることを踏まえ、高校生を調査対象としたいじめに関する先行研究の諸知見がいじめの問題への対応や予防のあり方を検討する際において活用されることを期待したい。

## 引用文献

- (1) 文部科学省 平成26年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」における「いじめ」に関する調査等結果について 文部科学省初等中等教育局児童生徒課
- (2) 文部科学省 平成25年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」等の概要
- (3) 森田洋司・清水賢二 1986 いじめ -教室の病い- 金子書房
- (4) 松尾直博 2002 学校における暴力・いじめ防止プログラムの動向 -学校・学級単位での取り組み- 教育心理学研究、50(4)、487-499。
- (5) 森田洋司・滝充・秦政春・星野周弘・若井彌一(編) 1999 日本のいじめ -予防・対応に生かすデータ集- 金子書房
- (6) 下田芳幸 2014 日本の小中学生を対象としたいじめに関する心理学的研究の動向 富山大学人間発達科学研究実践総合センター紀要 教育実践研究、8、23-37。
- (7) 安藤美華代・朝倉隆司・小林優子 2004 高校生の問題行動と対人関係における信頼感の関連 学校保健研究、46、44-58。
- (8) 三島浩路 2009 高校生にみられる「いじめ」行動と「いじめ」に関連する要因 現代教育学部紀要、1、119-128。
- (9) 西田淳志 2010 思春期・青年期の「いじめ」に影響を与える家庭関連要因の検討 発達研究、24、147-157。
- (10) 安藤美華代・朝倉隆司・小林優子 2003 高校生の「いじめ」の認識に関する研究 -高校生・養護教諭・母親間の比較検討- 学校保健研究、44(6)、508-520。
- (11) 戸ヶ里泰典・小手森麗香・山崎喜比古・佐藤みほ・米倉佑貴・熊田奈緒子・榊原(関)圭子 2009 高校生における Sense of Coherence (SOC) の関連要因の検討 -小・中・高の学校生活各側面の回顧的評価と SOC の10ヶ月間の変化パターンとの関連性- 日本健康教育学会誌、17(2)、71-86。
- (12) 松本麻友子・山本将士・速水敏彦 2009 高校生における仮想的有能感といじめとの関連 教育心理学研究、57(4)、432-441。
- (13) 三島浩路 2008 小学校高学年で親しい友人から「いじめ」の長期的影響 -高校生を対象にした調査結果- 実験社会心理学研究、47(2)、91-104。
- (14) 原田恵理子 2013 高校生におけるネットいじめの実態 東京情報大学研究論集、17(1)、9-18。
- (15) 原田恵理子 2014 学年全体を対象としたソーシャルスキルトレーニングの効果の検討 東京情報大学研究論集、17(2)、1-11。
- (16) 青山郁子 2014 高校生・大学生におけるインターネット・携帯電話依存、ネットいじめ経験とひきこもり親和性の関連 教育研究、56、43-49。
- (17) 藤桂・吉田富二雄 2014 ネットいじめ被害者における相談行動の抑制 -脅威認知の観点から- 教育心理学研究、62(1)、50-63。
- (18) 新井肇 2013 危機感を教職員間で共有する -予防策としての「いじめ問題研修会」 児童心理 8月号、125-129。

